

平成25年度事務事業評価シート

平成25年度より生ごみ減量対策事業と統合

◎基本情報

事務事業名	ごみ減量啓発事業		担当部署	市民環境部 クリーンセンター廃棄物対策課		
総合計画体系			根拠法令 計画など			
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適住み良いまちづくり	事業 期間	開始	平成	11年度
政策(中項目)	2	快適に暮らせるまち なんと			終期	
(小項目)		ごみ処理				
施策	6	自然と共生できる循環型社会づくりの推進				
基本事業	1	循環型社会形成への取り組み		未定		

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市民						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	ポスターコンクールやPR誌作成などの啓発事業を実施することで、ごみ減量を図る。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		全体のごみ排出量	21,500	21,250	21,000	20,750	20,500	t

◎実施結果(DO)

事業実施内容	24年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行ったのか	小学4年生を対象に社会科副読本の配布とごみ減量スローガンコンクールを実施。最優秀作品を収集車の側面にプリントし、ごみ減量を呼びかけた。広報紙では全世帯を対象に生ごみの水切り方法やごみの分別などについて情報発信した。また、出前講座において、オリジナルマイバッグを作成し、レジ袋の削減等について啓発を行った。12月には、四国の自治体で初めて使用済みインクカートリッジの回収を開始し、再資源化を呼びかけた。						
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
		指標名	23年度実績	24年度実績	25年度目標	26年度目標	27年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	ごみ減量スローガンコンクール応募者	391	330	350	350	350	人
	2	オリジナルマイバッグ無料作成枚数	97	189	100	100	100	枚
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標	全体のごみ排出量		22,199	21,265	-	-	-	t
	目標達成率(実績/目標)			99.9	-	-	-	%

コスト分析		23年度実績	24年度実績	25年度	26年度	27年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)		391	463	0	0	0	千円
	財源内訳	国	0	0				
		県	0	0				
		地方債	0	0				
		その他	391	463				
		一般財源	0	0				
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		4,235	4,033	0	0	0	人	
人件費内訳	正規職員(6,721千円/人)	0.6	0.6					
	臨時職員等(2,023千円/人)	0.1	0.0					
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		4,626	4,496	0	0	0	千円	

【事務事業名:ごみ減量啓発事業】

◎平成25年の実施状況(DO)

現在の実施状況	小学4年生を対象に社会科副読本を配布。広報紙では、EMボカシや生ごみ処理機等を利用したごみの発生抑制について情報発信するとともに、テレビ広報等のメディアを活用し、分別の徹底とごみ出しのルールについて周知している。出前講座でオリジナルマイバッグを作成する際に、併せてごみの減量や再資源化についての簡単な講習を実施する。また、農家を対象にごみの適正処理方法についてチラシ等による啓発を行うこととする。
---------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	一般廃棄物処理の責務は市にあり、継続してごみ減量啓発をしていくことで循環型社会を構築していく必要がある。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策 自然と共生できる循環型社会づくりの推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	6	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	ごみの分別方法やごみ処理の実態などを知ってもらい、ごみ減量への意識の向上を図る。
		<input checked="" type="checkbox"/>	① 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
<input checked="" type="checkbox"/>		② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。		
<input checked="" type="checkbox"/>		③ 事業対象は適切である。		
<input type="checkbox"/>		④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価			理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。	継続して啓発事業を実施することでごみ減量化の効果が期待できる。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10	<input type="checkbox"/>			

◎今後の方向性(ACTION)

課題	これまでの「生ごみ減量対策事業」と「ごみ減量啓発事業」を統合し、「ごみ減量対策事業」とする。既存事業の普及をはかりながら、市民全体を対象としたさらなるごみの減量や発生抑制、再生利用等について具体的な取り組みや実効性のある啓発を推進していく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成26年度 ▼ 月末定 ▼			
	どのように改革するのか	既存事業の検証を行い、より効果的な啓発事業等を随時実施していく。啓発には、イラストを用いたチラシの作成や広報紙、メディア等を活用しながら、分かりやすく実行しやすい内容になるよう留意する。			